

第 4 9 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社NSロジ鹿島

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	490,743	流動負債	263,889
現金及び預金	4,570	営業未払金	105,193
営業未収金	261,141	未払金	81,566
貯蔵品	1,476	未払法人税等	543
前払費用	7,750	未払費用	73,594
未収金	4,986	前受金	284
短期貸付金	619	預り金	2,707
その他	210,199	固定負債	2,250
固定資産	176,857	特別修繕引当金	2,250
有形固定資産	141,105	負債合計	266,139
建物	41,584	(純資産の部)	
構築物	9,656	株主資本	401,461
機械及び装置	198	資本金	90,000
車両及び運搬具	26,409	資本剰余金	56,974
工具器具及び備品	3,338	資本準備金	56,974
建設仮勘定	59,918	利益剰余金	254,487
投資その他の資産	35,751	利益準備金	4,000
出資金	350	その他利益剰余金	250,487
長期貸付金	1,230	特別積立金	156,284
長期前払費用	432	繰越利益剰余金	94,203
差入保証金	1,075	純資産合計	401,461
前払年金費用	24,003	負債及び純資産合計	667,600
繰延税金資産	8,659		
資産合計	667,600		

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,010,945
売 上 原 価		1,856,219
売 上 総 利 益		154,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		185,599
営 業 利 益		△ 30,873
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	165	
固 定 資 産 売 却 益	360	
そ の 他	4,363	4,888
営 業 外 費 用		
そ の 他	0	0
経 常 利 益		△ 25,984
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 25,984
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,608	
法 人 税 等 調 整 額	8,150	5,542
当 期 純 利 益		△ 31,527

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準備金	利 益 剰 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	90,000	56,974		56,974	4,000		156,284	125,730	286,014	432,988	432,988
当期変動額											
当期純利益				—				△ 31,527	△ 31,527	△ 31,527	△ 31,527
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 31,527	△ 31,527	△ 31,527	△ 31,527
当期末残高	90,000	56,974	—	56,974	4,000	—	156,284	94,203	254,487	401,461	401,461

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①軽油 月別総平均法による原価法
 - ②その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - ①一般債権 債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。
 - ②貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 特別修繕引当金 周期的な検査を要するガス容器につき、将来の検査費用に備えるため、過去の実績による見積り額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度

の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 180,000 株 |